2026年8月14日

東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
ＪＰタワー10階
日本曹達株式会社
代表取締役社長　阿賀　英司

東京都台東区上野三丁目1番2号
秋葉原新高第一生命ビル5階
株式会社ニッソーグリーン
代表取締役社長　大庭　一夫

吸収合併に関する事前開示書面

（吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面）
（吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面）

日本曹達株式会社（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及び株式会社ニッソーグリーン（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれ取締役会の決議等必要な手続を経て、2026年8月7日付吸収合併契約（以下「本合併契約」といいます。）を締結し、2026年10月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第 2 項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併です。

本合併に関する事前開示事項（会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項）は、以下のとおりです。

記

１．吸収合併契約の内容

本合併契約の内容は、別紙1（合併契約書の写し）のとおりです（会社法第782条第1項、同法第794条第1項）。

２．合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません（会社法施行規則第182 条第1項第1号、同規則第191条第1号）。

３．合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません（会社法施行規則第182条第1項第2号）。

４．新株予約権の定めの相当性に関する事項

該当事項はありません（会社法施行規則第182条第1項第3号、同規則第191条第2号）。

５．計算書類等に関する事項

（１）吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等は、有価証券報告書及び半期報告

書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（ＥＤＩＮＥＴ）によりご覧頂けます。なお、吸収合併存続会社は、最終事業年度の末日後に、会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません（会社法施行規則第191条第3号及び同第5号）。

（2）吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2（計算書類）のとおりです。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担、その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません（会社法施行規則第182条第1項第4号）。

６．債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後も、吸収合併存続会社の収益及びキャッシュフローの状況につき、吸収合併存続会社による債務の履行に支障を及ぼすような事象は、現在のところ想定されておりません。

したがって、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断します（会社法施行規則第182条第1項第5号、同規則第191条第6号）。

７．補足

以上の記載内容に変更が生じた場合、変更が生じた事実及びその内容をただちに開示いたします（会社法施行規則第182条第1項第6号、同規則第191条第7号）。

以 上

別紙1

合　併　契　約　書

日本曹達株式会社（以下「甲」という。）及び株式会社ニッソーグリーン（以下「乙」という。）とは吸収合併に関し、次のとおり契約を締結する。

（吸収合併）

第１条　甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併し、甲は乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

２　吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

（１）吸収合併存続会社　商号　日本曹達株式会社
　　住所　東京都千代田区丸の内二丁目７番２号

（２）吸収合併消滅会社　商号　株式会社ニッソーグリーン
　　住所　東京都台東区上野三丁目１番２号

（株式の発行）

第２条　甲は吸収合併に際して、乙の株主に対して株式を発行しないものとする。

（資本金）

第３条　甲は吸収合併に際し、資本金及び資本準備金を増加しないものとする。

（効力発生日）

第４条　吸収合併の効力発生日は、２０２６年１０月１日とする（以下「効力発生日」という。）。ただし、同日までに合併に必要な手続きを遂行できないときは、甲乙協議のうえ会社法の規定に従い、これを変更することができる。

（合併財産の引継ぎ）

第５条　乙が所有する一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引継ぎ、甲はこれを承継する。

（会社財産の善管注意義務）

第６条　甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日の前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をするものとし、その資産、負債及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議のうえこれを実行する。

（合併承認総会の省略）

第７条　　甲は、会社法第７９６条第２項、乙は同第７８４条第１項に基づき株主総会の承認決議を経ずに吸収合併する。

（従業員の処遇）

第８条　　甲は、効力発生日において、乙の従業員を甲の従業員として引継ぐものとする。ただし、勤続年数については、乙における年数を通算し、その他の取扱いについては、別に甲乙協議のうえ決定する。

（解散費用）

第９条　　効力発生日以降において、乙の解散手続きのために要する費用はすべて甲の負担とする。

（合併条件の変更および合併契約の解除）

第１０条　本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の資産もしくは経営状態に重要な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

（本契約規定以外の事項）

第１１条　本契約に定める事項のほか、吸収合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲乙協議のうえこれを決定する。

上記契約を証するため、本書１通を作成し、甲乙が記名押印のうえ甲が原本を、乙はその写しを保有する。なお、記名押印に代えて電子署名を行う場合、甲乙は当該電子署名がなされた本契約の電磁的記録を保有する。

２０２６年８月７日

（甲）東京都千代田区丸の内二丁目７番２号
日本曹達株式会社
代表取締役社長　　阿　賀　英　司

（乙）東京都台東区上野三丁目１番２号
株式会社ニッソーグリーン
代表取締役社長　　大　庭　一　夫

別紙2

令和8年5月22日

2026年3月　決算資料

計　算　書　類

自　令　和　7　年　4　月　1　日

至　令　和　8　年　3　月　31　日

東京都台東区上野３－１－２

株式会社　ニッソーグリーン

目　次

	ページ
貸借対照表	1
損益計算書	2
株主資本等変動計算書	3
販売費及び一般管理費の明細	4
注記事項	5

貸借対照表

（2026年3月31日現在）

（株）ニッソーグリーン

単位：円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	2,092,841,092	【流動負債】	1,138,608,301
現金及び預金	500,030,064	買掛金	1,015,500,271
電子記録債権	4,563,285	未払金	46,858,290
売掛金	681,161,146	未払費用	14,693,613
製品	336,190,591	未払法人税等	33,878,900
貯蔵品	17,293,980	未払消費税	9,398,600
前払費用	3,602,026	預り金	1,363,067
仮払金	0	賞与引当金	15,075,480
未収消費税	0	リース債務（短期）	1,840,080
未収法人税	0	前受金	0
預入金	550,000,000	【固定負債】	75,121,740
		長期預り保証金	69,096,600
【固定資産】	56,996,940	リース債務（長期）	6,025,140
（有形固定資産）	(22,227,504)		
建物（附属）	14,234,616	負債の部合計	1,213,730,041
（建）減価償却累計額	△ 10,856,615		
什器備品	19,030,212		
（備品）減価償却累計額	△ 11,488,909		
建設仮勘定	4,158,000		
リース資産（有形）	8,364,000	純資産の部	
リース資産減価償却累計	△ 1,213,800	【株主資本】	936,107,991
		【資本金】	50,000,000
（無形固定資産）	(4,458,084)	【利益剰余金】	886,107,991
ソフトウエア	4,195,660	利益準備金	12,500,000
商標権	262,424	その他利益剰余金	873,607,991
（投資等）	(30,311,352)		
長期前払費用	0		
長期預入保証金	17,574,664	純資産の部合計	936,107,991
繰延税金資産（長期）	12,736,688		
資産の部合計	2,149,838,032	負債・純資産の部合計	2,149,838,032

損益計算書

（自2025年4月1日　至2026年3月31日）

株式会社 ニッソーグリーン

単位:円

科目	金額
純売上高	**2,720,590,054**
総売上高	2,766,188,500
売上割戻	45,598,446
売上原価	**2,021,428,940**
期首製品棚卸高	355,563,742
製品原価	2,048,665,225
棚卸資産評価損（処分損）	4,117,297
他勘定振替	△ 50,726,733
期末製品棚卸高	336,190,591
売上総利益	**699,161,114**
販売費及び一般管理費	**520,830,241**
営業利益	**178,330,873**
営業外収益	**9,505,762**
受取利息	2,232,474
雑収入	7,273,288
営業外費用	**1,547,567**
支払利息	1,547,567
雑支出	0
寄附金	0
経常利益	**186,289,068**
特別損失	**0**
固定資産除却損	0
税引前当期純利益	**186,289,068**
法人税・住民税・事業税	**67,909,300**
法人税等調整額	**2,421,051**
当期純利益	**115,958,717**

株主資本等変動計算書(2026年3月31日現在)

単位:円

項目	株主資本					純資産合計
	資本金(A)	利益剰余金			株主資本合計 (A+B)	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計(B)		
			繰越利益剰余金			
2025年3月31日残高	50,000,000	12,500,000	817,649,274	830,149,274	880,149,274	880,149,274
＜2025年度4Q累計変動額＞						
剰余金の配当	0	0	△ 60,000,000	△ 60,000,000	△ 60,000,000	△ 60,000,000
当期純利益	0	0	115,958,717	115,958,717	115,958,717	115,958,717
2025年度(4月～3月)の変動額計	0	0	55,958,717	55,958,717	55,958,717	55,958,717
2026年3月31日残高	50,000,000	12,500,000	873,607,991	886,107,991	936,107,991	936,107,991

販売費及び一般管理費の明細

（自2025年4月1日　至2026年3月31日）

（株）ニッソーグリーン

単位：円

科目	金額	備考
運賃（販直）	29,284,927	
保管荷役料（販直）	22,107,301	
広告宣伝費（販直）	1,243,783	
委託試験費（販直）	786,813	
運賃・保管荷役料（販直）合計	**53,422,824**	
役員報酬	43,980,000	
基準給	118,248,000	
基準外給	4,059,275	
賞与（臨時給）	37,278,846	
法定福利費	33,546,616	
退職給付費用	5,895,000	
賞与引当金繰入	30,150,960	
賞与引当金繰戻	△ 32,980,806	
労務費合計	**240,177,891**	
福利厚生費	2,855,824	
事務・消耗品費	1,787,031	
賃借料	23,826,591	
保険料	1,899,389	
修繕費	304,300	
租税公課	628,772	
減価償却費	7,439,683	
旅費交通費	62,392,530	
海外出張旅費	8,104,303	
通信費	3,985,555	
水道光熱費	727,872	
支払手数料	32,102,463	
運賃（販間）	2,572,246	
保管荷役料（販間）	1,426,340	
広告宣伝費	29,921,861	
接待交際費	22,864,831	
社内教育費	457,880	
図書費	382,136	
諸会費	1,090,800	
会議費	2,105,975	
委託試験費	9,943,630	
システム費用	6,220,688	
派遣費用	4,077,426	
雑費	111,400	
その他経費合計	**227,229,526**	
合計	**520,830,241**	

【注記事項】

1.重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成にあたり採用した重要な会計処理の方法は次の通りであります。

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法については総平均法による原価法を採用しております。

(2)固定資産の減価償却方法については、平成28年度税制改正により平成28年4月1日以降の建物付属設備及び構築物の減価償却方法については定額法による。
又、備品については、平成29年度より定額法により計算。

(3)賞与引当金の計上については従業員に対する賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

(4)消費税については税抜方式を採用しております。

2.株主資本等変動計算書関係

(1)当事業年度末における株式会社の発行済株式総数

発行済株式数	普通株式　1,000株
株　　主	日本曹達株式会社(1,000株)

(2)当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

会社法の関連規定により、書面決議。

株主総会の決議及び株主総会への報告があったものとみなされた日

配当金の総額	60,000,000円
配当金の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	60,000円
基　準　日	2026年3月31日
支　払　日	2026年6月30日